

特別企画：九州・沖縄地区のオーナー企業分析

オーナー企業の後継者不在率、約6割で変わらず ～ 2012年度業績は、22%が「増収増益」 ～

はじめに

2013年12月4日、「アベノミクス」の第3の矢を具体化する「産業競争力強化法」が、参議院本会議で可決、成立した。同法施行を前提とした「平成26年度税制改正大綱」（12月24日閣議決定）では、民間投資の活性化のための「生産性向上設備投資促進税制」の創設などによる投資減税が盛り込まれており、今後の民間設備投資の増加が期待されている。

注目すべき存在は、会社の経営者（社長）と所有者（株主）が同一であるオーナー企業^(注1)だ。オーナー企業には、意思決定が素早く柔軟な経営判断が可能のほか、短期的な成果にとらわれず長期的な視点から投資が行えるといったメリットがあり、税制改正後の積極的な設備投資が見込まれている。

帝国データバンク福岡支店では、2013年12月時点の信用調査報告書ファイル「CCR」（160万社収録）および企業概要ファイル「COSMOS2」（144万社収録）から、九州・沖縄地区（以下、九州）に本社を置くオーナー企業を抽出。業種や業歴、売上高規模、2012年度（2012年4月期～2013年3月期）の業績などを調査・分析した。

なお、同様の調査は2013年3月に続いて3回目^(注2)。

注1） 代表者名と筆頭株主名が同一である株式会社および特例有限会社をオーナー企業として定義した。

注2） 前回（2013年3月）調査時は2008年以降に更新されたCCRを使用した。今回調査は2011年以降に更新されたCCRを使用してオーナー企業を抽出しており、抽出数が大きく減少している。

調査結果（要旨）

1. オーナー企業のうち60.2%が後継者不在で、第1回調査からほぼ横ばい。不在の割合は、「サービス業」が70.3%で最多、「製造業」が48.0%で最少。
2. オーナー社長は「60歳以上65歳未満」が3586社（構成比19.5%）で最多。
3. 後継候補者は「子息」が構成比59.4%（複数回答）で最多。「非同族」は同9.3%（同）にとどまった。
4. 2012年度業績は4017社（構成比22.0%）が「増収増益」。増収増益企業の割合は、「建設業」が29.0%で最多。

1. オーナー企業分析 ～約6割が後継者不在で、ほぼ横ばい

後継者の有無など、直近の代表者の詳細が判明している九州のオーナー企業1万8355社のうち、60.2%に当たる1万1048社が後継者不在（未定・未詳含む）だった。オーナー企業の抽出条件が異なるため単純比較はできないものの、後継者不在の割合（＝後継者不在率）は第1回調査（2011年3月）が59.5%、第2回調査（2013年3月）が60.4%で、ほぼ横ばい。根本的な問題解決には至っていない。

（1）業種別

オーナー企業数は、「卸売業」が4207社（構成比22.9%）、「建設業」が4204社（同22.9%）で近接。以下、「小売業」が2870社（同15.6%）、「サービス業」が2746社（同15.0%）と続いた。

後継者不在率は、「サービス業」が70.3%で唯一の7割超え。「不動産業」は66.7%、「建設業」も63.2%と、全体の平均（60.2%）を上回った。最も低かったのは「製造業」で48.0%だった。

■業種別のオーナー企業数／後継者不在率

	オーナー企業 構成比	うち後継者不在 構成比	後継者 不在率
建設業	4,204 22.9%	2,659 24.1%	63.2%
製造業	2,203 12.0%	1,058 9.6%	48.0%
卸売業	4,207 22.9%	2,411 21.8%	57.3%
小売業	2,870 15.6%	1,703 15.4%	59.3%
運輸・通信業	1,164 6.3%	707 6.4%	60.7%
サービス業	2,746 15.0%	1,931 17.5%	70.3%
不動産業	564 3.1%	376 3.4%	66.7%
その他	397 2.2%	203 1.8%	51.1%
合計	18,355 100.0%	11,048 100.0%	60.2%

（2）業歴別

オーナー企業数は、「10年以上30年未満」が6347社（構成比34.6%）で最多。

後継者不在率は、「10年未満」の83.2%を最高に、業歴を重ねるほど低下する傾向が明らかになった。

■業歴別のオーナー企業数／後継者不在率

	オーナー企業 構成比	うち後継者不在 構成比	後継者 不在率
10年未満	2,422 13.2%	2,016 18.2%	83.2%
10年以上30年未満	6,347 34.6%	4,393 39.8%	69.2%
30年以上50年未満	5,473 29.8%	2,791 25.3%	51.0%
50年以上100年未満	3,744 20.4%	1,702 15.4%	45.5%
100年以上	369 2.0%	146 1.3%	39.6%
合計	18,355 100.0%	11,048 100.0%	60.2%

（3）売上高規模別

オーナー企業数は、「1億円以上10億円未満」が1万1186社（構成比60.9%）で最多。

後継者不在率は、「1億円以上」の71.8%を最高に、売上高規模が大きくなるほど低下する。

■売上高規模別のオーナー企業数／後継者不在率

	オーナー企業 構成比	うち後継者不在 構成比	後継者 不在率
1億円未満	4,575 24.9%	3,287 29.8%	71.8%
1億円以上10億円未満	11,186 60.9%	6,521 59.0%	58.3%
10億円以上100億円未満	2,383 13.0%	1,102 10.0%	46.2%
100億円以上	108 0.6%	44 0.4%	40.7%
未詳(ゼロを含む)	103 0.6%	94 0.9%	91.3%
合計	18,355 100.0%	11,048 100.0%	60.2%

（4）業種と、業歴や売上高規模との相関

業種別の後継者不在率では、「サービス業」が「建設業」を7.1ポイント上回っているが、業歴を重ねて分析すると、「10年以上30年未満」、「30年以上50年未満」では「建設業」がそれぞれ

75.3%、56.1%で最高となる。

「製造業」の後継者不在率は、全業歴において「サービス業」や「建設業」と比べて9ポイント以上の開きがある。とりわけ、「10年以上30年未満」(56.5%)では「建設業」より18.8ポイントも低いなど、技術伝承を含む後継者育成が経営課題として認識されており、事業承継に向けた体制整備が他業種よりも進んでいるとみられる。

■業種別・業歴別のオーナー企業数/後継者不在率

	10年未満		10年以上30年未満		30年以上50年未満		50年以上100年未満		100年以上		合計
	構成比	後継者不在率	構成比	後継者不在率	構成比	後継者不在率	構成比	後継者不在率	構成比	後継者不在率	
建設業	340: 14.0%	84.4%	1,327: 20.9%	75.3%	1,705: 31.2%	56.1%	803: 21.4%	50.3%	29: 7.9%	44.8%	4,204
製造業	149: 6.2%	74.5%	639: 10.1%	56.5%	642: 11.7%	45.2%	665: 17.8%	38.8%	108: 29.3%	35.2%	2,203
卸売業	528: 21.8%	83.9%	1,411: 22.2%	66.1%	1,114: 20.4%	48.3%	1,028: 27.5%	43.3%	126: 34.1%	41.3%	4,207
小売業	411: 17.0%	84.2%	1,009: 15.9%	69.1%	765: 14.0%	45.8%	603: 16.1%	46.3%	82: 22.2%	37.8%	2,870
運輸・通信業	151: 6.2%	82.8%	411: 6.5%	68.4%	332: 6.1%	51.5%	264: 7.1%	48.1%	6: 1.6%	50.0%	1,164
サービス業	654: 27.0%	86.2%	1,195: 18.8%	73.7%	645: 11.8%	55.8%	240: 6.4%	50.0%	12: 3.3%	50.0%	2,746
不動産業	122: 5.0%	81.1%	246: 3.9%	72.8%	138: 2.5%	49.3%	55: 1.5%	52.7%	3: 0.8%	33.3%	564
その他	67: 2.8%	61.2%	109: 1.7%	56.9%	132: 2.4%	43.9%	86: 2.3%	46.5%	3: 0.8%	66.7%	397
合計	2,422: 100.0%	83.2%	6,347: 100.0%	69.2%	5,473: 100.0%	51.0%	3,744: 100.0%	45.5%	369: 100.0%	39.6%	18,355

また、後継者不在率は年売上高規模が大きくなるごとに低下する傾向があるものの、「不動産業」に関しては逆の相関を示し、「10億円以上100億円未満」は72.7%に達した。

■業種別・売上高規模別のオーナー企業数/後継者不在率

	1億円未満		1億円以上10億円未満		10億円以上100億円未満		100億円以上1000億円未満		未詳(ゼロを含む)		合計
	構成比	後継者不在率	構成比	後継者不在率	構成比	後継者不在率	構成比	後継者不在率	構成比	後継者不在率	
建設業	1,015: 22.2%	72.5%	2,794: 25.0%	61.1%	374: 15.7%	52.9%	3: 2.6%	100.0%	18: 17.5%	83.3%	4,204
製造業	424: 9.3%	66.0%	1,383: 12.4%	45.8%	376: 15.8%	35.9%	14: 13.0%	35.7%	6: 5.8%	83.3%	2,203
卸売業	806: 17.6%	70.2%	2,598: 23.2%	56.9%	759: 31.9%	45.2%	26: 24.1%	30.8%	18: 17.5%	94.4%	4,207
小売業	758: 16.6%	68.5%	1,689: 15.1%	58.3%	380: 15.9%	44.5%	25: 23.1%	52.0%	18: 17.5%	94.4%	2,870
運輸・通信業	212: 4.6%	68.4%	798: 7.1%	61.3%	143: 6.0%	45.5%	5: 4.6%	40.0%	6: 5.8%	100.0%	1,164
サービス業	1,005: 22.0%	81.0%	1,426: 12.7%	65.9%	253: 10.6%	53.8%	34: 31.5%	38.2%	28: 27.2%	100.0%	2,746
不動産業	252: 5.5%	64.3%	252: 2.3%	67.5%	55: 2.3%	72.7%	1: 0.9%	0.0%	4: 3.9%	100.0%	564
その他	103: 2.3%	63.1%	246: 2.2%	48.8%	43: 1.8%	37.2%	0: 0.1%	0.0%	5: 4.9%	40.0%	397
合計	4,575: 100.0%	71.8%	11,186: 100.0%	58.3%	2,383: 100.0%	46.2%	108: 100.0%	40.7%	103: 100.0%	91.3%	18,355

(5) オーナー企業の業績

抽出されたオーナー企業のうち、2012年度の業績が前年度と比較可能な1万8252社の業績をみると、22.0%に当たる4017社が「増収増益」となった。前回調査との単純比較はできないが、2011年度の増収増益企業の割合は16.7%だったので、オーナー企業の業績は改善傾向にあると判断できる。

増収増益企業の割合が最も高かったのは「建設業」で29.0%。最も割合が低かったのは「小売業」で16.5%だった。

年売上高規模別にみると、規模が大きくなるにつれて増収増益企業の割合が高まり、「100億円以上1000億円未満」では増収増益企業の割合が41.7%に達した。ただ、「1億円未満」では、「不動産業」や「小売業」の増収増益企業の割合が1ケタにとどまるなど、規模間には格差がみられる。

■増収増益のオーナー企業分布

	1億円未満		1億円以上10億円未満		10億円以上100億円未満		100億円以上1000億円未満		合計	
	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
建設業	181	17.8%	881	31.5%	150	40.1%	3	100.0%	1,215	29.0%
製造業	50	11.8%	314	22.7%	110	29.3%	3	21.4%	477	21.7%
卸売業	93	11.5%	582	22.4%	211	27.8%	12	46.2%	898	21.4%
小売業	68	9.0%	288	17.1%	102	26.8%	13	52.0%	471	16.5%
運輸・通信業	22	10.4%	178	22.3%	48	33.6%	1	20.0%	249	21.5%
サービス業	127	12.6%	319	22.4%	76	30.0%	12	35.3%	534	19.6%
不動産業	16	6.3%	63	25.0%	20	36.4%	1	100.0%	100	17.9%
その他	14	13.6%	52	21.1%	7	16.3%	0	0.0%	73	18.6%
合計	571	12.5%	2,677	23.9%	724	30.4%	45	41.7%	4,017	22.0%

※「割合」は、増収増益企業の割合

2. オーナー社長分析 ～60歳以上が4割、後継者は「子息」を中心に選定

(1) 代表者の年齢

オーナー企業の代表者年齢をみると、「60歳以上65歳未満」が3586社（構成比19.5%）で最多となり、60歳以上が全体の約4割を占めた。

後継者不在率は、「25歳未満」の100%から「80歳以上85歳未満」の26.2%まで、代表者年齢が高くなるほど低下していく傾向がある。しかし、事業承継への取り組みを本格的に検討しなければならない「60歳以上65歳未満」でも後継者不在率は51.9%と5割を超えている。

■代表者年齢別のオーナー企業数／後継者不在率

	オーナー企業		うち後継者不在		後継者不在率
	数	構成比	数	構成比	
25歳未満	3	0.0%	3	0.0%	100.0%
25歳以上30歳未満	44	0.2%	40	0.4%	90.9%
30歳以上35歳未満	212	1.2%	191	1.7%	90.1%
35歳以上40歳未満	659	3.6%	576	5.2%	87.4%
40歳以上45歳未満	1,255	6.8%	1,069	9.7%	85.2%
45歳以上50歳未満	1,552	8.5%	1,250	11.3%	80.5%
50歳以上55歳未満	2,208	12.0%	1,642	14.9%	74.4%
55歳以上60歳未満	2,723	14.8%	1,740	15.7%	63.9%
60歳以上65歳未満	3,586	19.5%	1,862	16.9%	51.9%
65歳以上70歳未満	2,909	15.8%	1,246	11.3%	42.8%
70歳以上75歳未満	1,470	8.0%	572	5.2%	38.9%
75歳以上80歳未満	639	3.5%	214	1.9%	33.5%
80歳以上85歳未満	260	1.4%	68	0.6%	26.2%
85歳以上	87	0.5%	26	0.2%	29.9%
未詳・非公開	748	4.1%	549	5.0%	73.4%
合計	18,355	100.0%	11,048	100.0%	60.2%

(2) 就任経緯

代表者の就任経緯をみると、「創業者」が1万189社（構成比55.5%）で最多となった。

後継者不在率は、「創業者」が64.2%なのに対し、既に事業承継を経験済みの「同族承継」は50.7%と13.5ポイントの開きがある。

■代表者の就任経緯

	オーナー企業		うち後継者不在		後継者不在率
	数	構成比	数	構成比	
創業者	10,189	55.5%	6,541	59.2%	64.2%
同族承継	6,051	33.0%	3,067	27.8%	50.7%
その他	2,115	11.5%	1,440	13.0%	68.1%
総計	18,355	100.0%	11,048	100.0%	60.2%

※「その他」は、内部昇格、買収、外部招へい、出向など

(3) 後継者像

オーナー企業のうち、後継者がいる7307社の後継候補者は、「子息」が4338社（構成比59.4%、複数回答、以下同）に達した。子息の割合が高いのは、「建設業」（同62.5%）、「小売業」（同61.9%）、「不動産業」（同61.7%）の順となった。

「非同族」を挙げたのは678社（同9.3%）と1割にも満たなかったが、士（師）業など専門性の高い事業を含む「サービス業」は16.9%と高位を示した。

■後継者の代表者との関係（複数回答）

	後継者あり		配偶者		子息		親族		非同族	
	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比
建設業	1,545	21.1%	311	20.1%	965	62.5%	419	27.1%	132	8.5%
製造業	1,145	15.8%	269	23.5%	664	58.0%	352	30.7%	102	8.9%
卸売業	1,796	24.5%	453	25.2%	1,066	59.4%	484	26.9%	185	10.3%
小売業	1,167	15.8%	357	30.6%	722	61.9%	291	24.9%	71	6.1%
運輸・通信業	457	6.2%	107	23.4%	252	55.1%	154	33.7%	27	5.9%
サービス業	815	11.0%	166	20.4%	437	53.6%	201	24.7%	138	16.9%
不動産業	188	2.6%	50	26.6%	116	61.7%	52	27.7%	10	5.3%
その他	194	2.6%	40	20.6%	116	59.8%	63	32.5%	13	6.7%
合計	7,307	100.0%	1,753	24.0%	4,338	59.4%	2,016	27.6%	678	9.3%

3. まとめ

九州のオーナー企業の60.2%が後継者不在で、第1回調査（2011年3月）からほとんど変化がないことが分かった。業種別では、産業構造の変化にともない近年の起業の中心となっている「サービス業」のほか、「建設業」や「不動産業」などでも後継者不在の割合が高位を示し、事業承継に向けた環境整備が進んでいない実態が明らかになった。

業歴を重ね、また、売上高規模が大きくなるほど、後継者不在の割合は減少する傾向がみられるものの、業種間でばらつきがある。機械による自動化が進んでいるとは言え、工法などの“技術”を後世に伝えなければならぬ「製造業」は後継者不在率が他の業種に比べて低く、「サービス業」や「建設業」などが見習うべきところも多いはずだ。

2012年度は、22.0%のオーナー企業が「増収増益」となった。参考値に過ぎないが、前回調査における2011年度の増収増益企業割合が16.7%なので、5.3ポイントの改善だ。景気の本格回復を前に改善の兆しが見られていたことに加え、けん引役が「建設業」であることも踏まえると、アベノミクス効果で2013年度はさらに多くのオーナー企業が増収増益を果たしている可能性が大きい。好業績のオーナー企業が増えれば、設備投資や消費が活発化し、強い日本経済を取り戻す原動力になる。

その半面、事業承継における相続税・贈与税への対応では難しさを増す。平成25年税制改正（平成27年1月1日施行）で相続税の基礎控除額が引き下げられることが決まった。帝国データバンクが2013年7月に発表した「事業承継に関する九州企業の意識調査」では、事業承継を「経営問題のひとつと認識している」と回答した企業は87.7%に達しており、早急な対応が求められよう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店 担当：三好暁久
TEL：092-738-7779（情報部） FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。